

滞在型市民農園利用者の都市農村交流に対する意識の低さ ～クラインガルテン八千代（茨城県）を事例として～

The Indifferent Attitude of Stay Type Allotment Garden's Users Toward Urban-Rural Exchange
-In case of Kleingarten Yachiyo, Ibaraki Pref.-

○井上真美^{*} 牧山正男^{**}
INOUE Mami^{*} and MAKIYAMA Masao^{**}

1. はじめに

近年、都市農村交流による農村地域の活性化のための施設として、滞在型市民農園（クラインガルテン、以下、KG）が増加傾向にある。しかし都市農村交流が十分に進んでいないKGの事例も見られる¹⁾。本報ではKG八千代（茨城県）を事例に、都市農村交流の現状と、利用者（都市住民）のKGへの目的意識と地元行政の意図との齟齬について把握した。

2. KG八千代の概要

2004年に設置された。全20区画で、年間利用料は40万円である。設置目的は地元農業への理解促進と、利用者との交流による地元住民の意識改善である。中でも、農園の日常的な管理や農作業指導などを通じた交流促進のための仕組みとして、利用者1組に地元住民1人を組み合わせる、いわゆる田舎の親せき制度を導入している点が特徴である。なお、田舎の親せき制度は、旧四賀村（長野県）の坊主山KGで初めて導入されたものである²⁾。

3. 調査方法

KG八千代の全利用者24組を対象として、2005年度（KG設置2年目）を行った。聞き取り調査を主とし、日程の都合が合わなかった利用者には郵送により調査した結果、それぞれ16組、6組に調査できた（残り2組はKGへの来訪頻度が極端に少ない利用者だった）。

4. 調査結果

(1) 利用者の属性 利用者の年齢は38～77歳（平均60歳）、居住地からの時間距離は、1時間未満が5組、1時間台が10組、2時間台が6組

だった（Fig.1）。

(2) 利用目的（複数回答） KGを借りた当初の目的は、農作業体験が15組、併設の日帰り温泉が8組、別荘的利用が2組だった。設置2年目の利用目的は、農作業体験が21組、温泉が15組、別荘的利用が1組だった。交流が目的だと回答した人はいずれにおいてもいなかった。

(3) 地元住民との交流に対する利用者の意識 交流の意志を持つ利用者は現在交流している8

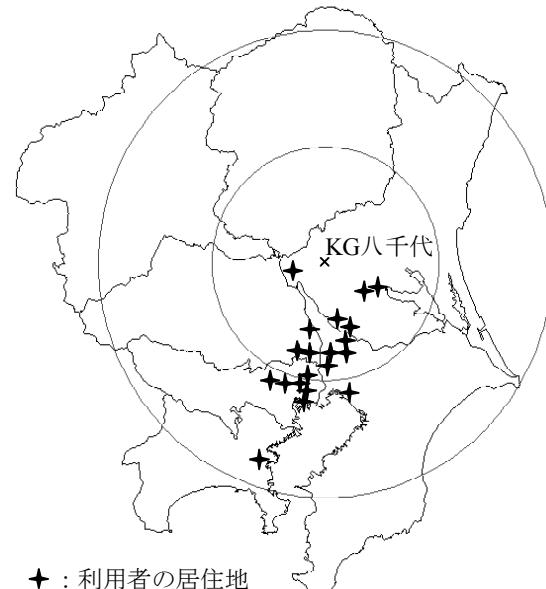


Fig.1 各利用者の居住地 (n=24)
The living town of users

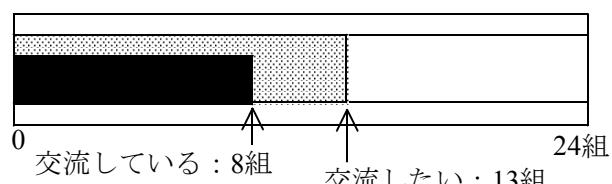


Fig.2 利用者の意識と交流の実態 (n=24)
The actual condition of attitude and exchange of users

*茨城大学大学院農学研究科 Graduate College of Agri., Ibaraki Univ. **茨城大学農学部 College of Agri., Ibaraki Univ.
キーワード：クラインガルテン、都市農村交流、利用者の目的意識

組を含めた13組だった (Fig.2). 逆に言えば、交流の意志がない利用者は11組 (調査できなかつた2組を含む) だった.

(4)利用者の交流実態 田舎の親せきと交流している利用者は全24組中8組と一部であり、また田舎の親せき制度がめざした1対1の関係が成立しているのは1組のみだった (Fig.3).

(5)利用者のKG利用日数の特徴 (Fig.4) それぞれの利用者の利用日数と休日の宿泊日数を見ると、地元住民と交流をしていないのは利用日数の少ない人、平日利用の人、日帰り利用の人（主にFig.1の近在の人）だった.

5. KGに対する目的意識の違いとその理由

(1)地元行政のKG設置目的と利用者の意識との乖離 以上のように、地元行政は利用者と

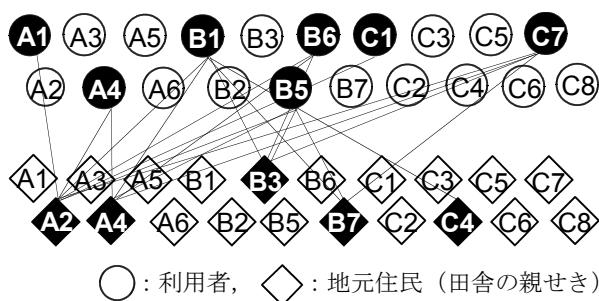


Fig.3 田舎の親せき制度における利用者と地元住民の交流実態

The actual condition of exchange with the users and the local inhabitants in "the rural relative system"

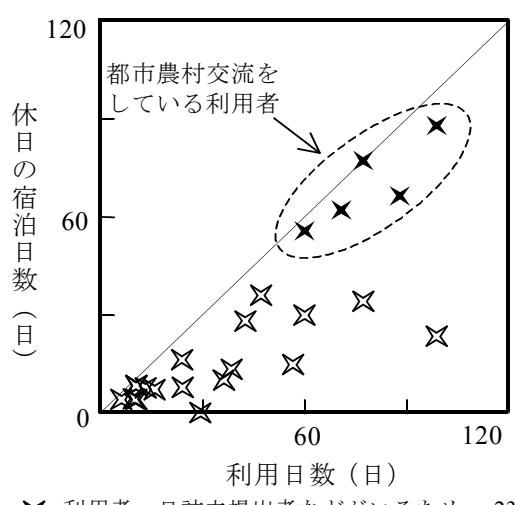


Fig.4 利用者の利用日数と休日の宿泊日数
(05年4～10月の作業日誌(各自が記帳)より)

The length of user's stay and the days of lodging in holidays

の交流による地元住民の意識改善を主な目的としてKG八千代を設置し、さらにその促進のために田舎の親せき制度を導入した.

ところが、利用者のKGへの目的は主に農作業体験などであり、地元住民との交流に対する積極的な意志を持っているのは約半数のみであった。そして実際に田舎の親せきとの交流は一部でしか行われていなかった。

ちなみに、笠間KG（茨城県）もこれと同様で、利用者の目的意識の調査³⁾によれば、農作業体験と別荘的利用への意向を持つ利用者はともに95%だったのに対し、地元住民との交流への意向を持つ利用者は約6割だった。

一般に都市住民は、農作業体験や農産物の入手、別荘的利用など、主に物質的な欲求のために農村を訪れる。これに比べて農村住民との交流の楽しさは、多くの都市住民にとっては当初から具体的に予想できるものではなく、農村訪問の主目的にはなりにくい。

そのため、KGにおいても、利用者をただ集めただけでは都市農村交流は形成されにくい。すなわち交流の形成のためには、交流に積極的な利用者を選抜することが重要である。

(2)KG八千代に交流への意識が低い利用者がいる理由 KG八千代は設置（2004年4月）前に宣伝不足だったため、20区画分の利用者が集まらなかった。そのために先着順での利用者の決定を余儀なくされ、交流への意志などによる利用者の選抜を行えなかった。

また、KG八千代では「八千代町民との積極的な交流」「イベントへの積極的な参加」を利用者との契約条件に掲げている。だが、前述のように約半数の利用者に交流への意志がなく、また利用日数が少なく、イベントにも不参加な利用者が多い。このような利用者に対して、利用状況を把握し、適切な管理を行えるような責任の所在が不明確である点もKG八千代の問題点として指摘できる。

文献:1)牧山・古屋・北村(2006):農土論集241, 2)長谷山(1996):農及園71(10), 3)古屋・牧山(2004):農計論集6